

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上口 裕司
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 別宮 貴仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 別宮 貴仁
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,664,266	1,606,463	6,474,980
経常利益 (千円)	72,726	62,841	163,744
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	41,380	37,108	94,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,248	40,806	101,553
純資産額 (千円)	1,040,235	1,108,212	1,094,541
総資産額 (千円)	2,058,463	2,155,974	2,105,521
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	17.89	16.05	40.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	48.2	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,809	59,476	115,466
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△127,742	△4,368	△30,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,298	10,915	△33,006
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,006,065	1,214,891	1,148,868

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、個人消費が持ち直し、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調にあります。人材サービス業界に関しては、有効求人倍率が1.6倍台で高止まり、完全失業率が2%台の低水準で推移するなど、人手不足感の強まりを受けて、雇用情勢は改善を続けております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、新たなコーポレートスローガン「ひとに翼を。」を掲げ、女性の労働参加率の向上や海外人材の活用など、中四国の労働市場の現状に即した地域経済の活力の維持・向上に必要な施策の展開により、中四国での多様な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、中国地域において人材派遣売上が減収となったこと、各種施策に係る先行投資により経費が増加したことなどから、売上高1,606,463千円（前年同四半期比96.5%）、営業利益55,202千円（同78.6%）、経常利益62,841千円（同86.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益37,108千円（同89.7%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は167,434千円ですが、全社費用等の調整（調整額△112,232千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は55,202千円となっております。

(人材派遣事業)

当事業の売上高は843,043千円（前年同四半期比93.2%）、営業利益は92,198千円（同88.4%）となりました。

当社グループの主力である当事業では、強みを有する事務系派遣や紹介予定派遣に加えて、軽作業系の派遣、子育てや家事と両立しやすい時短派遣にも注力いたしました。また、子育て世代の女性にすこやかな働き方を提案するプロジェクト「ママ友ワーキングラボ」において「親子でおしごと相談会」を継続的に開催するなど、女性就業支援への取組みを一段と強化いたしました。中国地域での売上低迷から、前年同四半期の実績を下回りました。

なお、2019年3月のコーポレートスローガン「ひとに翼を。」公表にあわせてリニューアルしたコーポレートサイト（<https://www.crie.co.jp/>）について、期初から、求職者が必要な情報を簡単に検索・閲覧できる様々な新機能を追加しております。

(アウトソーシング事業)

当事業の売上高は616,734千円（前年同四半期比103.2%）、営業利益は46,436千円（同111.6%）となりました。

株式会社クリエ・ロジプラスが営む物流関連アウトソーシング事業では、減少傾向にある主たる取引先からの受注が比較的底堅く、他の取引先からの受注も概ね堅調に推移いたしました。当社単体のアウトソーシング売上も増収となったことから、前年同四半期の実績を上回りました。

なお、当社は、株式会社ママスクエアとの間に締結したフランチャイズ・チェーン加盟契約に基づき、前期の「クリエ×ママスクエア高松」に続いて、中国地域で初めてとなる未就学児の母親を対象とした見守りスペース付オフィス「クリエ×ママスクエア広島」を当社広島支店事業所内に開設し、2019年7月から事務系業務の請負を開始しております。

(人材紹介事業)

当事業の売上高は48,911千円（前年同四半期比90.1%）、営業利益は19,752千円（同90.2%）となりました。

収益性の高い当事業では、東京と大阪の「中国・四国UIターンセンター」を軸に、自治体との連携強化を図りながら、2大都市圏から中四国への人材還流に繋がるUIターン転職を積極的に推進いたしました。また、地域在住の幅広い層の求職者を対象とした中四国域内での転職支援にも注力いたしました。成約件数が全般的に伸び悩み、前年同四半期の実績を下回りました。

なお、海外人材活用の取組みの一環として、前期末からベトナム人の高度人材を地域企業に紹介するサービスを開始しております。

(採用支援事業)

当事業の売上高は84,228千円（前年同四半期比88.6%）、営業利益は6,044千円（同38.5%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務において業況が急変した一部取引先からの受注が著しく減少したことなどから、前年同四半期の実績を下回りました。

(その他)

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は13,546千円（前年同四半期比108.8%）、営業利益は3,002千円（前年同四半期は580千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ50,453千円増加して2,155,974千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上等に伴う現金及び預金の増加（1,147,868千円から1,213,891千円へ66,022千円増）などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ36,781千円増加して1,047,762千円となりました。これは、短期借入金の増加（18,000千円から55,000千円へ37,000千円増）などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ37,000千円増加して125,000千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ13,671千円増加して1,108,212千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（676,011千円から689,995千円へ13,983千円増）などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より0.5ポイント低下して48.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は1,214,891千円となり、前期末に比べ66,022千円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は59,476千円（前年同四半期は28,809千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は4,368千円（前年同四半期は127,742千円の使用）となりました。これは、固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は10,915千円（前年同四半期は8,298千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の増加などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

「ママスクエア」フランチャイズ・チェーン加盟契約

契約会社名	相手方	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)クリアナブキ (当社)	(株)ママスクエア	2019年5月1日	見守りスペース付オフィス 「クリエ×ママスクエア広 島」の設置運営の許諾	2019年5月1日から 2024年4月30日まで 以後3年毎の自動更新

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	2,340,000	—	243,400	—	112,320

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,312,100	23,121	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	2,340,000	—	—
総株主の議決権	—	23,121	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
(株)クリアナブキ	香川県高松市 磨屋町2-8	27,400	—	27,400	1.17
計	—	27,400	—	27,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,868	1,213,891
売掛金	665,671	649,729
仕掛品	123	5,292
原材料及び貯蔵品	1,230	1,296
前払費用	19,271	28,002
未収還付法人税等	8,156	-
その他	8,345	9,214
貸倒引当金	△912	△1,036
流動資産合計	1,849,755	1,906,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54,966	59,560
工具、器具及び備品（純額）	9,559	11,052
有形固定資産合計	※1 64,525	※1 70,612
無形固定資産		
のれん	9,882	7,961
ソフトウェア	27,013	27,253
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	41,421	39,740
投資その他の資産		
投資有価証券	2,311	2,290
繰延税金資産	75,612	65,116
差入保証金	71,004	70,934
その他	889	889
投資その他の資産合計	149,818	139,230
固定資産合計	255,765	249,583
資産合計	2,105,521	2,155,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,000	55,000
未払金	89,527	102,334
未払費用	446,036	458,568
未払消費税等	85,862	106,435
未払法人税等	40,574	10,974
預り金	43,276	78,556
賞与引当金	92,395	40,511
その他	5,611	7,483
流動負債合計	821,284	859,863
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
退職給付に係る負債	119,695	117,898
固定負債合計	189,695	187,898
負債合計	1,010,980	1,047,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	676,011	689,995
自己株式	△6,679	△6,679
株主資本合計	1,025,052	1,039,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	550
その他の包括利益累計額合計	564	550
非支配株主持分	68,924	68,626
純資産合計	1,094,541	1,108,212
負債純資産合計	2,105,521	2,155,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,664,266	1,606,463
売上原価	1,304,678	1,256,810
売上総利益	359,587	349,653
販売費及び一般管理費	※ 289,359	※ 294,451
営業利益	70,227	55,202
営業外収益		
受取利息	36	0
受取賃貸料	603	203
助成金収入	2,060	6,577
その他	39	1,065
営業外収益合計	2,740	7,846
営業外費用		
支払利息	241	189
為替差損	-	17
営業外費用合計	241	207
経常利益	72,726	62,841
税金等調整前四半期純利益	72,726	62,841
法人税、住民税及び事業税	12,392	11,518
法人税等調整額	13,045	10,502
法人税等合計	25,437	22,020
四半期純利益	47,288	40,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,908	3,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,380	37,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	47,288	40,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△14
その他の包括利益合計	△40	△14
四半期包括利益	47,248	40,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,339	37,093
非支配株主に係る四半期包括利益	5,908	3,712

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,726	62,841
減価償却費	5,410	6,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,647	△51,883
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,641	△1,797
受取利息及び受取配当金	△36	△0
支払利息	241	189
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,168	15,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,914	△5,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,882	20,572
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,605	△7,330
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,461	54,955
その他	△2,785	△3,806
小計	73,265	90,909
利息及び配当金の受取額	36	0
利息の支払額	△250	△185
法人税等の支払額	△44,242	△36,323
法人税等の還付額	-	5,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,809	59,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,206	△1,678
無形固定資産の取得による支出	△230	△2,580
関係会社貸付けによる支出	△100,000	-
その他	△305	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,742	△4,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,000	37,000
長期借入金の返済による支出	△7,499	-
配当金の支払額	△17,612	△22,074
非支配株主への配当金の支払額	△5,590	△4,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,298	10,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,634	66,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,700	1,148,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,006,065	※ 1,214,891

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	47,891千円	49,967千円

2. 当座貸越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	18,000千円	55,000千円
差引額	532,000千円	495,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	101,548千円	98,054千円
賃借料	22,669千円	21,356千円
賞与引当金繰入額	19,148千円	19,646千円
退職給付費用	3,877千円	3,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,005,065千円	1,213,891千円
その他（証券会社預け金）	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	1,006,065千円	1,214,891千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,500	8	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	23,125	10	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	904,750	597,696	54,305	95,063	1,651,814	12,451	1,664,266	—	1,664,266
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	378	—	2,577	6,150	9,106	—	9,106	△9,106	—
計	905,128	597,696	56,883	101,213	1,660,921	12,451	1,673,372	△9,106	1,664,266
セグメント利益又は セグメント損失(△)	104,278	41,620	21,895	15,706	183,500	△580	182,920	△112,692	70,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△112,692千円には、セグメント間取引消去1,928千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,344千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	843,043	616,734	48,911	84,228	1,592,916	13,546	1,606,463	—	1,606,463
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	371	—	—	6,150	6,521	4	6,526	△6,526	—
計	843,415	616,734	48,911	90,378	1,599,438	13,551	1,612,990	△6,526	1,606,463
セグメント利益	92,198	46,436	19,752	6,044	164,431	3,002	167,434	△112,232	55,202

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△112,232千円には、セグメント間取引消去1,574千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,529千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円89銭	16円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	41,380	37,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	41,380	37,108
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,527	2,312,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社クリエアナブキ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 伊智郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは、四半期レビューの対象には含まれておりません。